

(記者発表資料)

令和2年12月9日

各位

名古屋商工会議所

第35回定期景況調査結果について

名古屋商工会議所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第35回目の調査を11月5日から12月2日にかけて実施いたしました。

また、今回は、「新型コロナウイルス感染症に関する調査」(新型コロナウイルス感染症の企業業績・雇用・給与・賞与への影響)についても実施しております。

調査の概要および結果につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画調整部 企画調整・広報ユニット 竹内 TEL : 052-223-5713

第35回定期景況調査

(2020年10～12月期)

2020年12月

名古屋商工会議所

【第35回定期景況調査概要】

- ◎ 目的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため（四半期に一度実施）
- ◎ 調査時期 2020年11月5日～12月2日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査
- ◎ 回答企業 **793社**
- ◎ 回答企業の内訳

【企業規模】

小規模企業	500社	63.1%
中小企業	203社	25.6%
大企業	90社	11.3%

【従業員数】

～20人	500社	63.1%
21～50人	106社	13.4%
51～100人	51社	6.4%
101～300人	46社	5.8%
301～500人	21社	2.6%
501～1,000人	18社	2.3%
1,001～3,000人	30社	3.8%
3,001人以上	21社	2.6%

【業種】

製造業	182社	23.0%
建設業	110社	13.9%
卸売業	64社	8.1%
小売業	53社	6.7%
サービス業	247社	31.1%
その他	137社	17.3%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

会員企業の景況

(今期：2020年10～12月，前期：2020年7～9月，来期：2021年1～3月)

<今期の景況感>

○業況DI (全産業) は，前期▲31.6から今期▲12.3 (好転24.7%－悪化37.0%) ，前期比＋19.3ポイントと，マイナス幅を大幅に縮小し，2期連続で改善した。

○業種別では，全業種の業況DIが改善し，特に，卸売業が前期比＋32.8ポイント，製造業が前期比＋31.2ポイントと，大幅に上昇した。

○今期の業況は，製造業が▲0.6と，持ち直しつつあるものの，「前期より悪化している」企業が4割弱 (37.0%) に上ることなどから，依然厳しい状況が続いている。

<来期の景況感>

○業況DI (全産業) の先行きは，今期▲12.3から来期▲19.6 (好転15.3%－悪化34.9%) ，今期比▲7.3ポイントと，先行きの不透明感からマイナス幅を拡大し，悪化する見通しである。

○業種別では，今期大幅に上昇した卸売業が引き続きマイナス幅を縮小する一方，同じく今期大幅に上昇した製造業がマイナス幅を大幅に拡大し，悪化する見通しである。

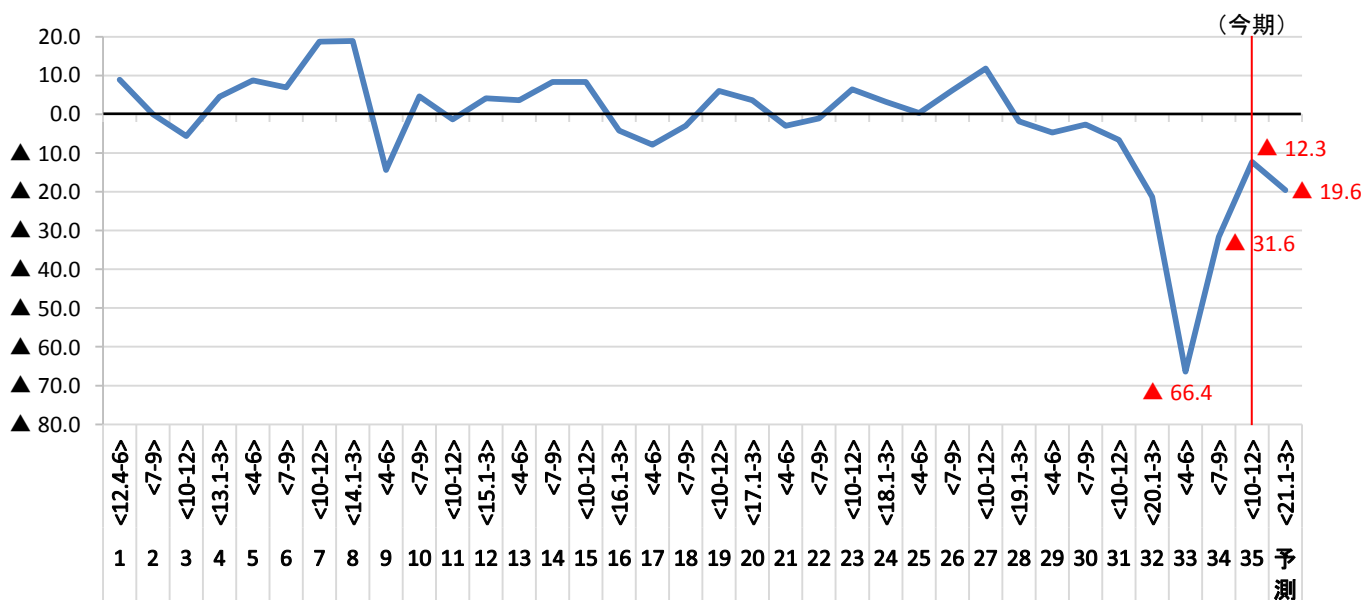
業況DI

《業況DIの推移》

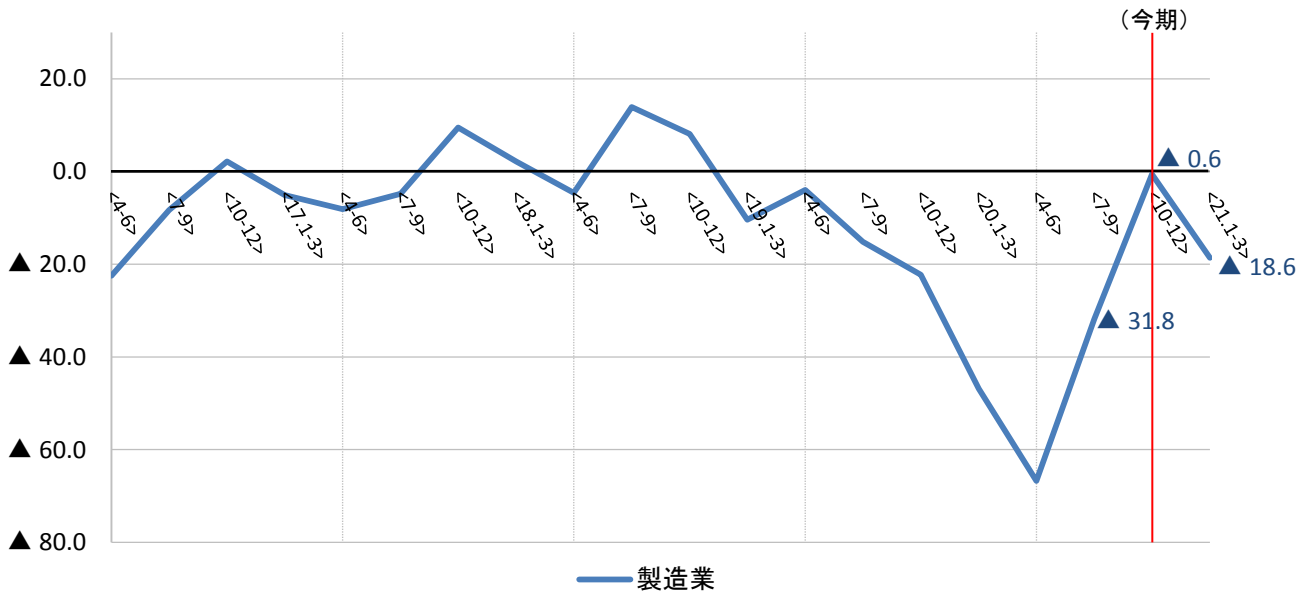
(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	▲ 6.6	▲ 21.3	▲ 66.4	▲ 31.6	▲ 12.3	▲ 19.6
製造業	▲ 22.3	▲ 46.9	▲ 66.8	▲ 31.8	▲ 0.6	▲ 18.6
非製造業	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 66.2	▲ 31.5	▲ 15.7	▲ 19.9
建設業	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 53.9	▲ 29.3	▲ 26.8	▲ 32.8
サービス業	11.4	0.9	▲ 73.2	▲ 27.8	▲ 14.9	▲ 20.2
卸売業	▲ 29.2	▲ 39.7	▲ 67.0	▲ 47.4	▲ 14.6	▲ 8.0
小売業	▲ 31.8	▲ 33.4	▲ 71.9	▲ 39.1	▲ 15.1	▲ 9.4

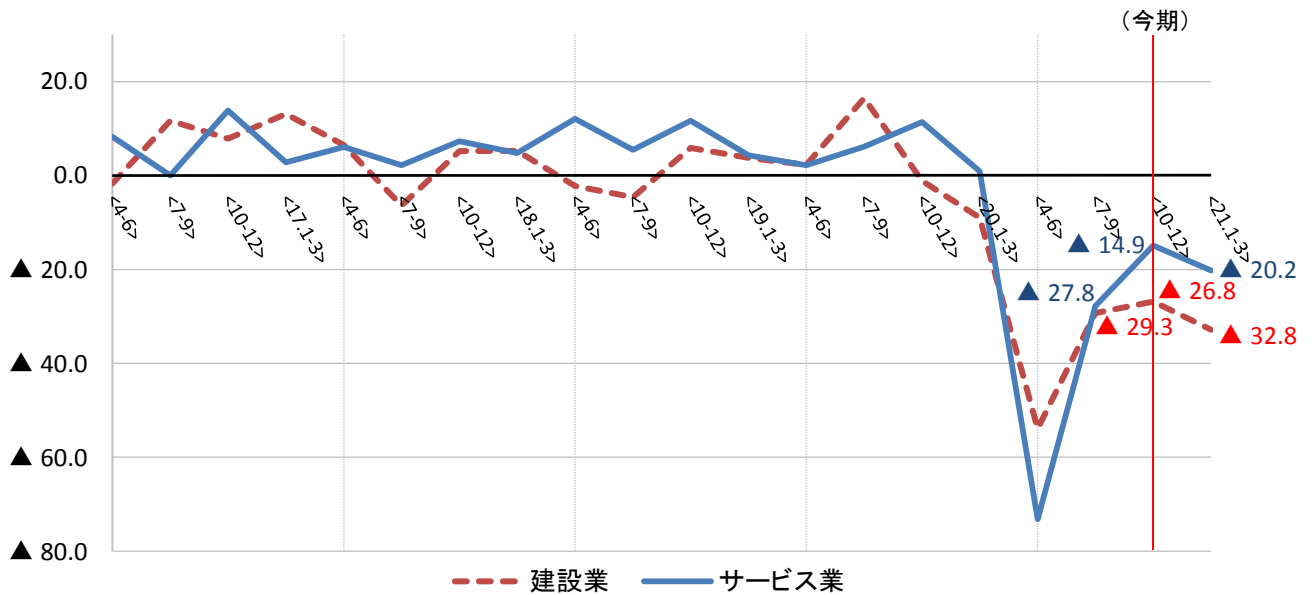
<全産業 業況DIの推移>



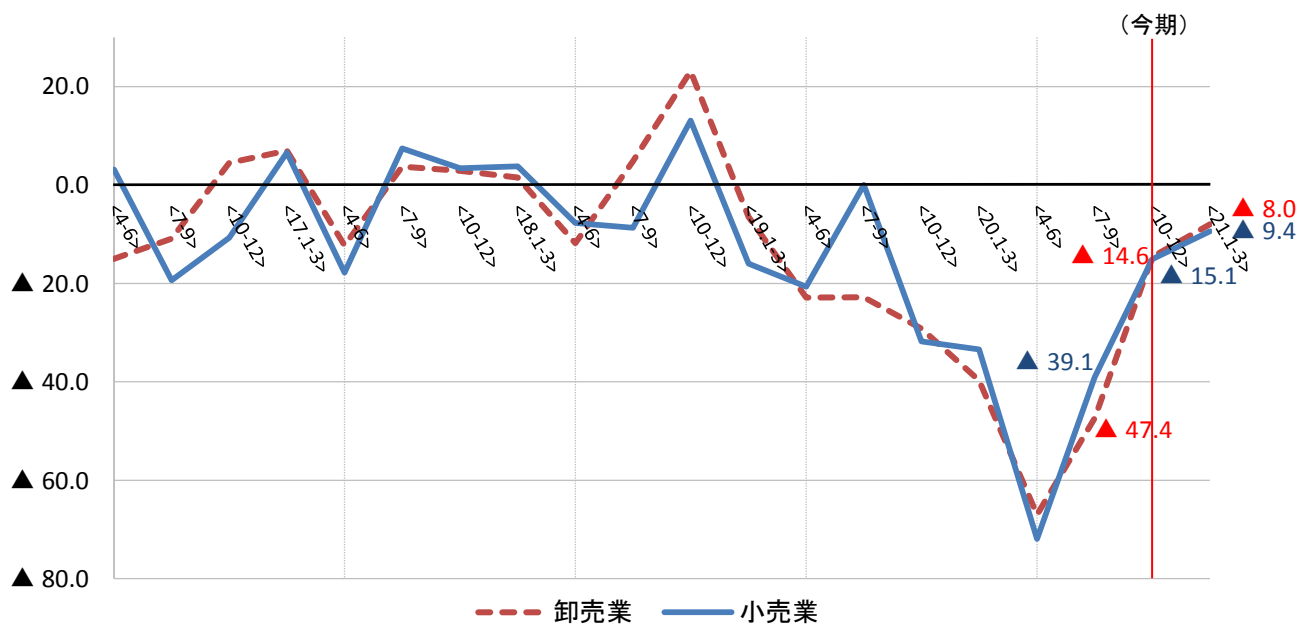
《製造業 業況DIの推移》



《非製造業①（建設業・サービス業）業況DIの推移》



《非製造業②（卸売業・小売業）業況DIの推移》



売上DI

売上DIは、前期▲28.6→今期▲11.5→来期▲20.5と、今期はマイナス幅を大幅に縮小し、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	▲ 2.2	▲ 17.6	▲ 64.9	▲ 28.6	▲ 11.5	▲ 20.5
製造業	▲ 21.6	▲ 47.1	▲ 67.7	▲ 33.1	1.2	▲ 22.0
非製造業	3.7	▲ 8.4	▲ 64.2	▲ 27.4	▲ 15.2	▲ 20.1
建設業	11.5	▲ 1.3	▲ 49.2	▲ 29.0	▲ 22.0	▲ 30.0
卸売業	▲ 14.6	▲ 27.6	▲ 64.7	▲ 41.0	▲ 4.8	▲ 14.6
小売業	▲ 23.2	▲ 35.6	▲ 73.4	▲ 26.1	▲ 17.0	▲ 24.5
サービス業	10.5	3.6	▲ 70.5	▲ 24.6	▲ 15.9	▲ 20.5

仕入単価DI

仕入単価DIは、前期5.6→今期7.7→来期8.7と、今期、来期ともプラス幅を拡大する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	31.2	18.2	1.0	5.6	7.7	8.7
製造業	32.3	23.4	▲ 0.5	4.8	10.6	16.3
非製造業	30.9	16.6	1.3	5.8	6.8	6.3
建設業	41.4	30.8	7.9	5.0	10.2	10.1
卸売業	31.8	12.1	11.3	6.3	12.9	12.9
小売業	38.7	13.3	3.2	6.7	13.5	15.4
サービス業	27.7	12.7	▲ 4.1	5.1	3.0	1.3

採算DI

採算DIは、前期▲31.9→今期▲14.9→来期▲21.8と、今期はマイナス幅を大幅に縮小し、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	▲ 11.5	▲ 25.1	▲ 63.0	▲ 31.9	▲ 14.9	▲ 21.8
製造業	▲ 29.5	▲ 46.8	▲ 63.6	▲ 34.4	▲ 3.4	▲ 25.5
非製造業	▲ 6.1	▲ 18.3	▲ 62.8	▲ 31.3	▲ 18.3	▲ 20.7
建設業	▲ 1.2	▲ 20.8	▲ 53.1	▲ 35.0	▲ 27.5	▲ 29.1
卸売業	▲ 31.5	▲ 36.2	▲ 68.9	▲ 44.8	▲ 13.1	▲ 19.7
小売業	▲ 30.3	▲ 38.6	▲ 67.2	▲ 28.9	▲ 26.9	▲ 21.2
サービス業	3.0	▲ 6.5	▲ 68.8	▲ 29.4	▲ 18.4	▲ 19.3

従業員DI

従業員DIは、前期▲0.5→今期4.9→来期6.4と、今期はマイナスからプラスに転じ、来期はプラス幅を拡大する見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	24.8	15.3	▲ 7.5	▲ 0.5	4.9	6.4
製造業	27.4	▲ 1.9	▲ 17.0	▲ 11.8	3.3	2.3
非製造業	24.0	20.6	▲ 5.0	2.6	5.4	7.5
建設業	43.5	43.6	4.3	15.3	13.2	15.0
卸売業	11.3	5.3	▲ 5.6	2.1	8.1	4.9
小売業	0.0	6.8	▲ 17.4	▲ 6.6	0.0	1.9
サービス業	29.2	22.6	▲ 7.2	2.2	2.1	5.8

資金繰りDI

資金繰りDIは、前期▲18.0→今期▲11.3→来期▲14.5と、今期はマイナス幅を縮小し、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12	2021.1-3
全産業	▲ 8.5	▲ 14.2	▲ 42.1	▲ 18.0	▲ 11.3	▲ 14.5
製造業	▲ 13.4	▲ 22.8	▲ 42.0	▲ 19.7	▲ 10.6	▲ 16.2
非製造業	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 11.5	▲ 14.1
建設業	▲ 3.4	▲ 14.1	▲ 30.2	▲ 14.2	▲ 12.0	▲ 12.7
卸売業	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 32.4	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 8.0
小売業	▲ 32.5	▲ 22.8	▲ 56.2	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 19.7
サービス業	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 50.7	▲ 18.6	▲ 11.8	▲ 16.6

新型コロナウイルス感染症に関する調査

＜新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響＞

○「マイナスの影響」がある企業は、7割を大きく超えて（73.0%）おり、企業規模別では中小企業（83.7%）が、業種別では製造業（85.2%）が最も高かった。

＜新型コロナウイルス感染症の雇用への影響＞

○正規従業員の「減員」を実施した（する予定の）企業は5.9%、非正規従業員の「減員」は9.8%であり、コロナの雇用への影響は、行政などの支援策の効果もあって、比較的小さいと考えられる。

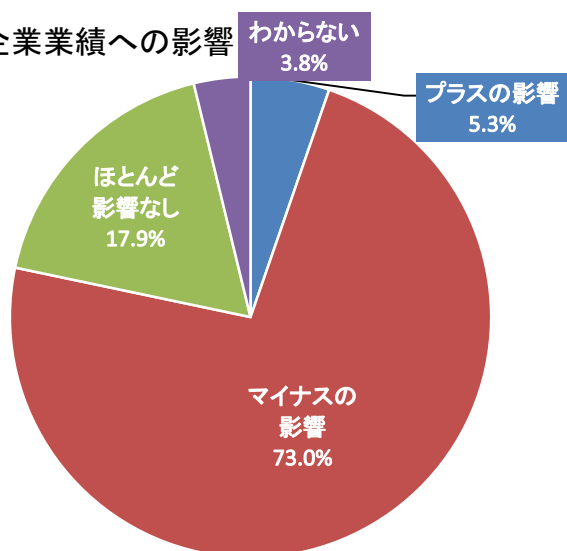
＜新型コロナウイルス感染症の給与（諸手当を含む）への影響＞

○正規従業員の給与の「減額」を実施した（する予定の）企業は9.8%、非正規従業員の給与の「減額」は6.4%であり、コロナの給与への影響は、行政などの支援策の効果もあって、比較的小さいと考えられる。

＜新型コロナウイルス感染症の賞与（一時金）への影響＞

○賞与の「支給ゼロ」または「減額」を実施した（する予定の）企業は、3割5分強（35.6%）に上っており、コロナの賞与への影響は大きいと考えられる。また、「支給ゼロ」または「減額」実施の企業の割合は、企業規模別では中小企業（51.2%）が、業種別では製造業（53.8%）が最も高かった。

1. 企業業績への影響



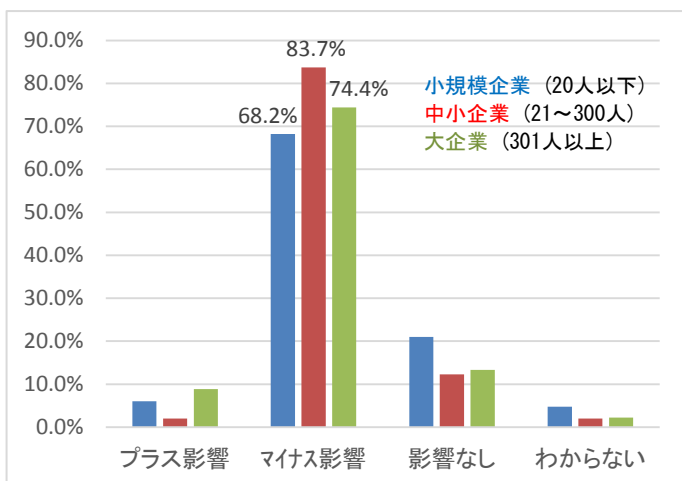
○新型コロナウイルス感染症により、企業の業績はどのような影響を受けたか聞いたところ、「マイナスの影響」が73.0%、「ほとんど影響なし」が17.9%、「プラスの影響」が5.3%、「わからない」が3.8%であった。

○コロナの第一波後（6月）に実施した調査の結果と比較すると、「マイナスの影響」が大きく減少している一方、「ほとんど影響なし」が増加した。

（6月調査結果）

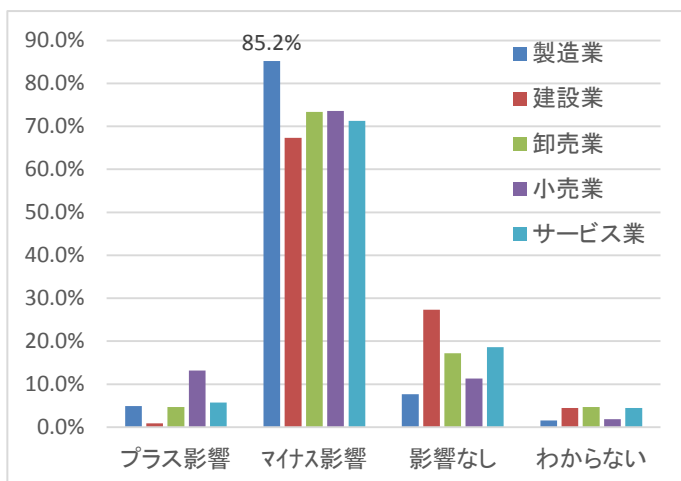
「マイナスの影響」	83.6%
「ほとんど影響なし」	9.9%
「プラスの影響」	2.8%
「わからない」	3.7%

＜企業規模別＞



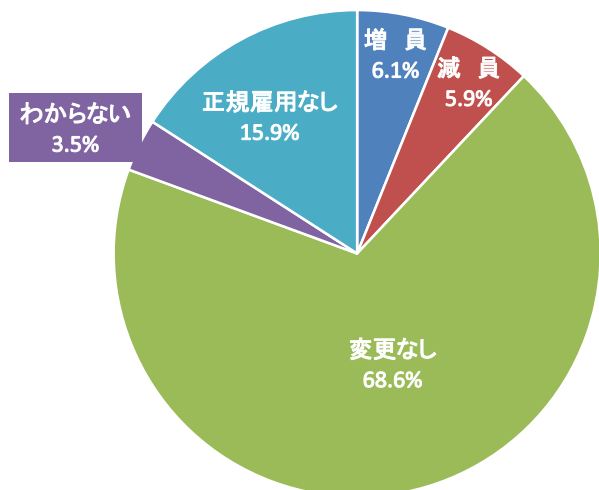
○企業規模別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、中小企業が83.7%と最も高く、大企業が74.4%、小規模企業が68.2%であった。

＜業種別＞



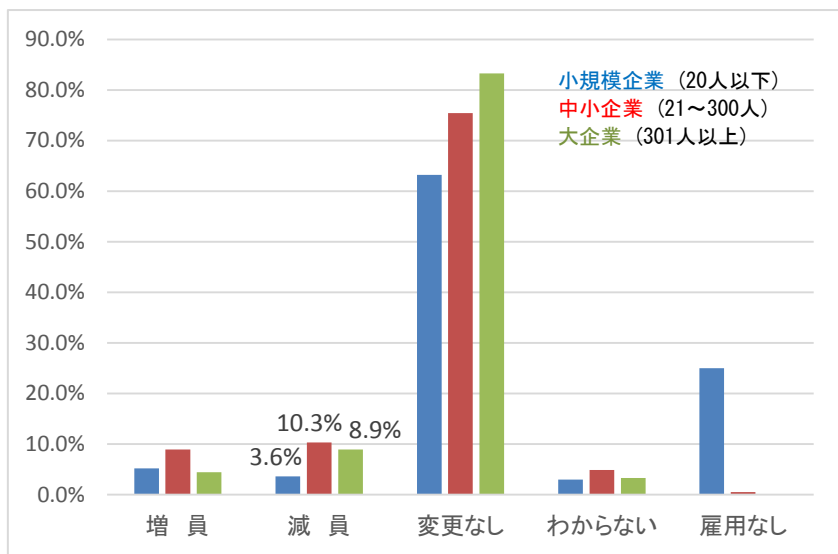
○業種別では、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は、製造業が85.2%と最も高かった。

2. 正規従業員の雇用への影響



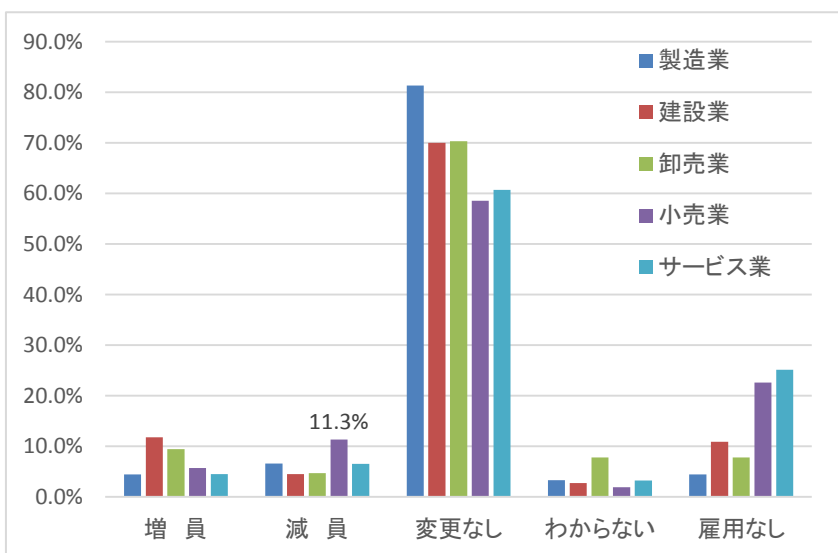
○新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響により、正規従業員の雇用はどうなったか（どうする予定であるか）聞いたところ、「変更なし」が68.6%、「減員」が5.9%、「増員」が6.1%であった。

<企業規模別>



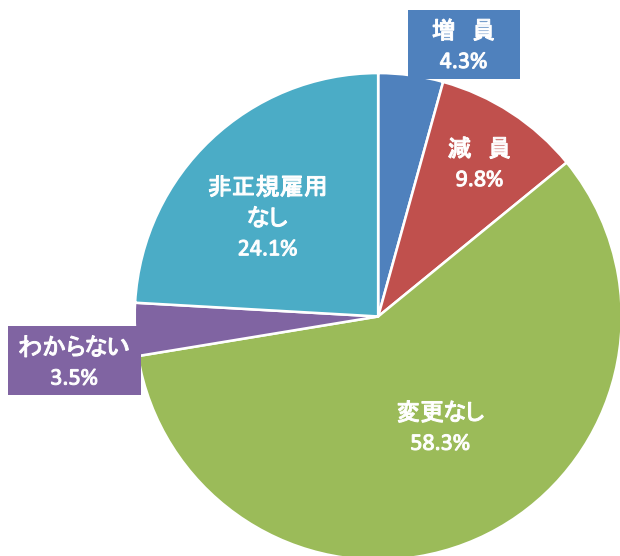
○企業規模別では、「減員」と回答した企業の割合は、中小企業が10.3%、大企業が8.9%と比較的高く、小規模企業が3.6%であった。

<業種別>



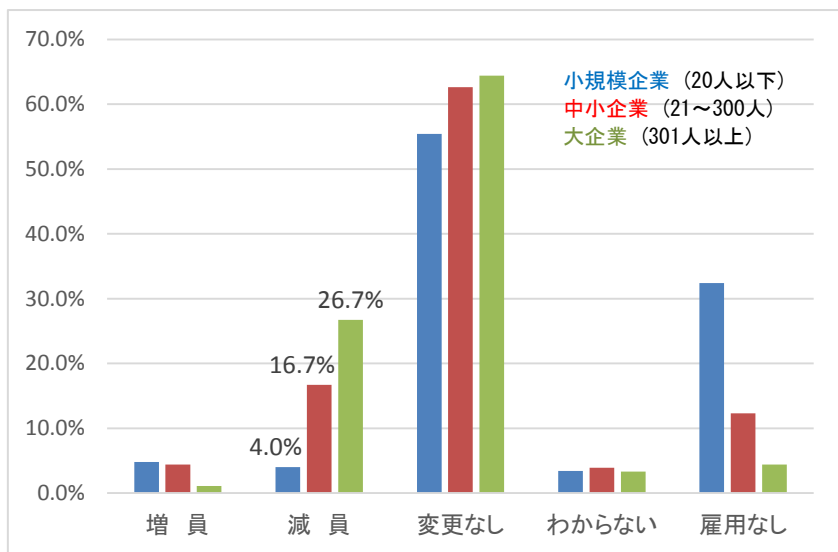
○業種別では、「減員」と回答した企業の割合は、小売業が11.3%と比較的高かった。

3. 非正規従業員の雇用への影響



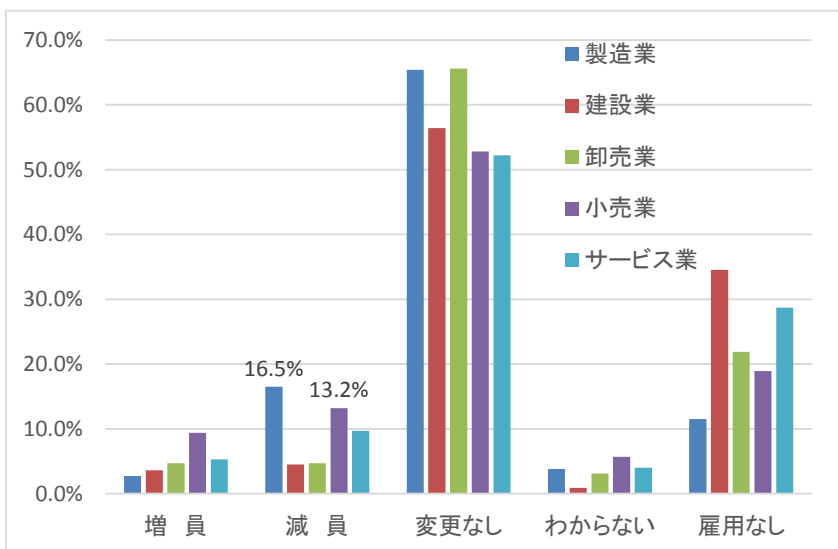
○新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響により、非正規従業員の雇用はどうなったか（どうする予定であるか）聞いたところ、「変更なし」が58.3%、「減員」が9.8%、「増員」が4.3%であった。

<企業規模別>



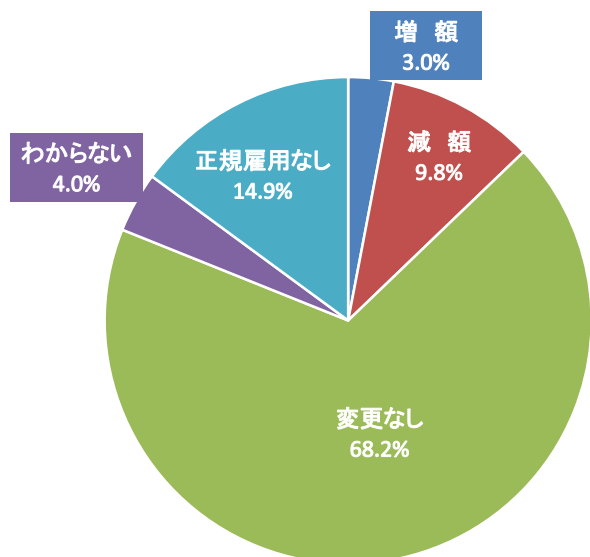
○企業規模別では、「減員」と回答した企業の割合は、大企業が26.7%と最も高く、中小企業が16.7%、小規模企業が4.0%であった。

<業種別>



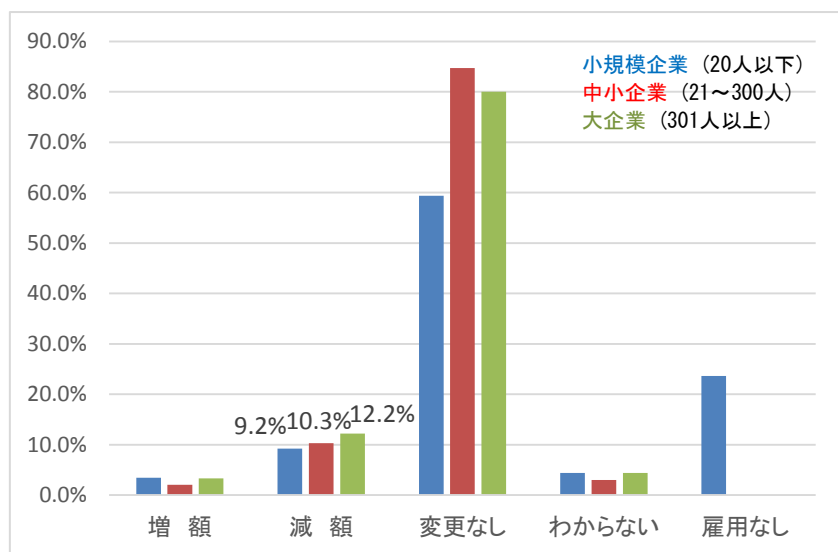
○業種別では、「減員」と回答した企業の割合は、製造業が16.5%、小売業が13.2%と比較的高かった。

4. 正規従業員の給与(諸手当を含む)への影響



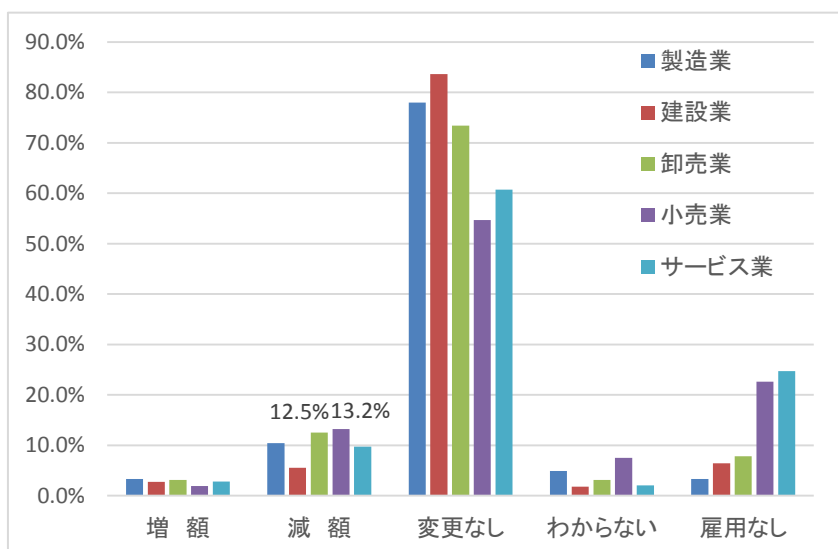
○新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響により、正規従業員の給与(諸手当を含む)は怎么样了か(どうする予定であるか)聞いたところ、「変更なし」が68.2%、「減額」が9.8%、「増額」が3.0%であった。

<企業規模別>



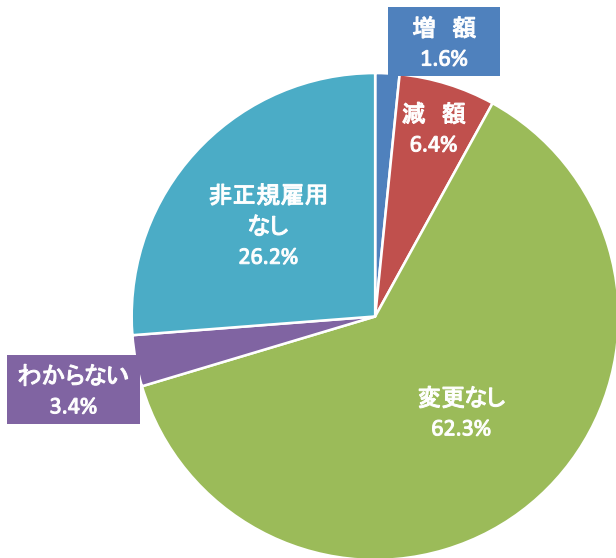
○企業規模別では、「減額」と回答した企業の割合は、すべての企業規模において同程度であった。

<業種別>



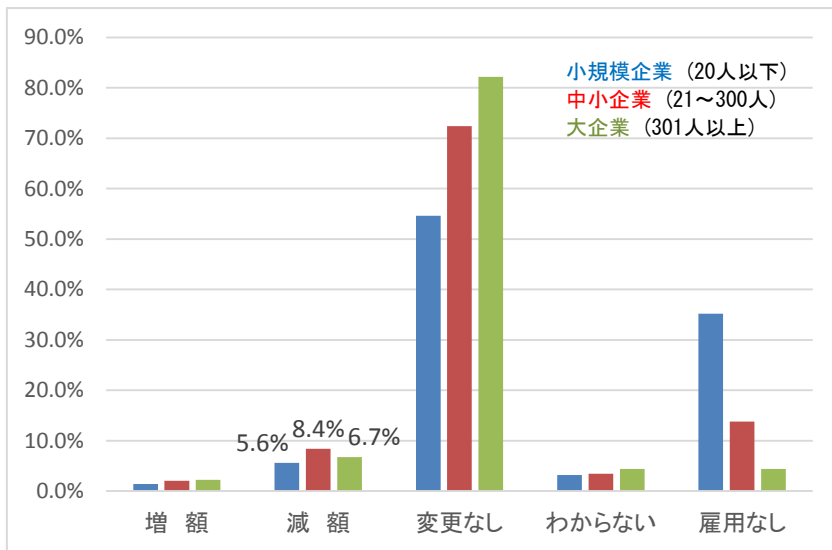
○業種別では、「減額」と回答した企業の割合は、小売業が13.2%、卸売業が12.5%と比較的高かった。

5. 非正規従業員の給与(諸手当を含む)への影響



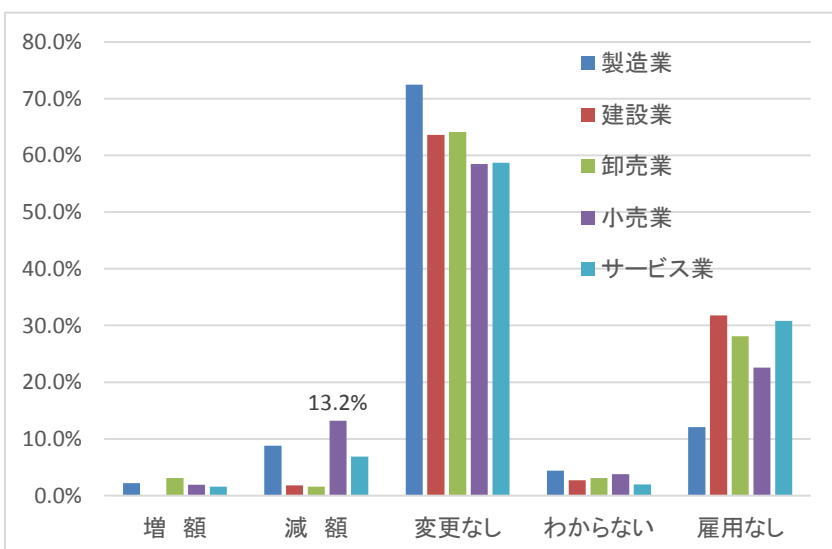
○新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響により、非正規従業員の給与(諸手当を含む)は怎么样了か(どうする予定であるか)聞いたところ、「変更なし」が62.3%、「減額」が6.4%、「増額」が1.6%であった。

<企業規模別>



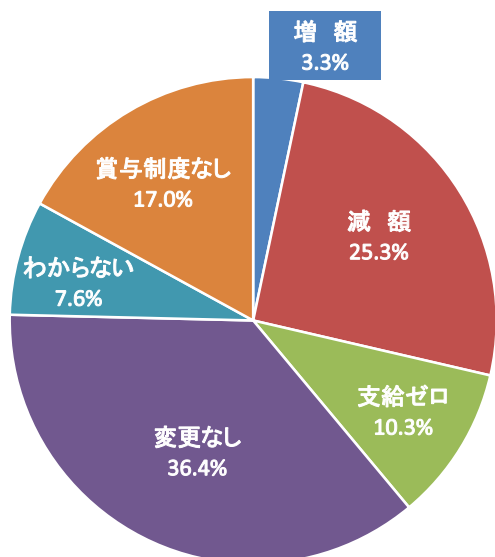
○企業規模別では、「減額」と回答した企業の割合は、すべての企業規模において同程度であった。

<業種別>



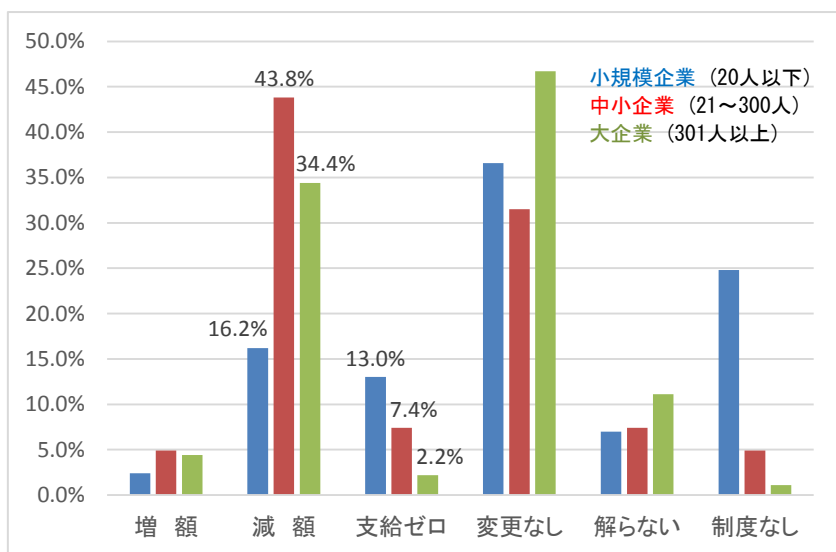
○業種別では、「減額」と回答した企業の割合は、小売業が13.2%と比較的高かった。

6. 従業員の賞与(一時金)への影響



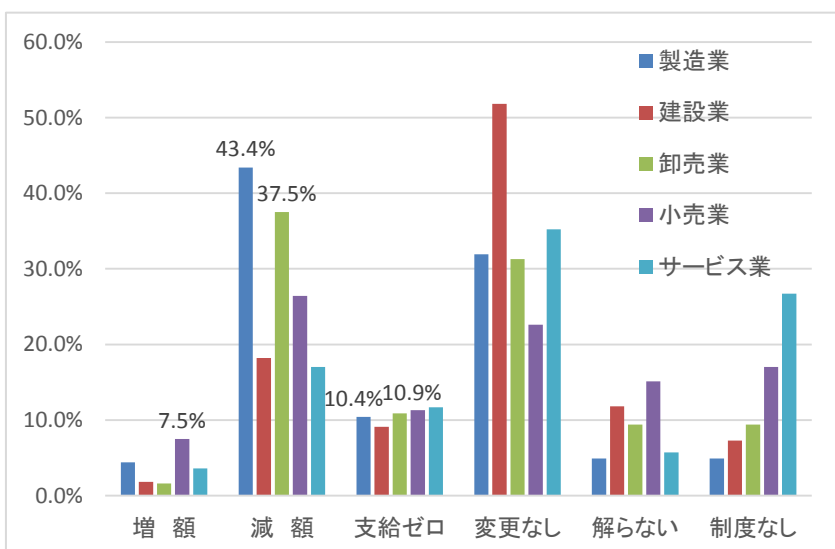
○新型コロナウイルス感染症の企業業績への影響により、従業員の賞与(一時金)はどうか(どうする予定であるか)聞いたところ、「変更なし」が36.4%、「減額」が25.3%、「支給ゼロ」が10.3%、「増額」が3.3%であった。

<企業規模別>



○企業規模別では、「支給ゼロ」または「減額」と回答した企業の割合は、中小企業が51.2%と最も高く、大企業が36.6%、小規模企業が29.2%であった。

<業種別>



○業種別では、「支給ゼロ」または「減額」と回答した企業の割合は、製造業が53.8%と最も高く、卸売業が48.4%と比較的高かった。

一方、「増額」と回答した企業の割合は、小売業が7.5%と比較的高かった。

《業況感に関する企業の声》

＜製造業（機械）＞

○顧客先において、自動化、省力化への設備投資が徐々に回復してきている。それに伴い、当社への引き合いも増えてきている。

＜製造業（印刷物）＞

○9月ごろは少し動きが出てきたと感じたが、その後は以前のような停滞気味で、年内はかなり厳しい状況が続くように感じる。新しい取り組みを実施したくても、先を見通せない状況では慎重になるし、不安にもなる。

＜卸売業（建築関連商材）＞

○6月までは前年と比較してさほどのマイナスではなかったが、7月から徐々に落ち始め、今では前年比20%以上のマイナスになっている。景気に左右されて、新築物件や設備投資のキャンセル等のマイナス要因が効いている。

＜小売業＞

○コロナの影響期間がどこまで長期化するか、不安である。コロナ後も前期並みまで戻らない前提で計画を見直している。

＜サービス業（飲食店）＞

○助成金に助けられた現在は、Go ToトラベルとGo Toイートのおかげで、売上のわずかな減少で止まっている。ムダを省き、補助金を使い、感染防止を徹底することにより、安心感と今後の来客、そして安定した雇用に繋げたい。

＜サービス業（イベント関連）＞

○イベントはまったく見通しが立たない。雇用調整助成金で何とか雇用を維持している状態である。

＜サービス業（IT関連）＞

○ECアプリ事業は、スーパーマーケットやホームセンターからの引き合いが増え、売上は増加傾向にある。CG制作事業は、新規依頼が減っており、売上も減っている。来年以降も同様の傾向が続くと想定している。

＜建設業＞

○現在のところは受注残があり、来年3月までは見通しがつくが、それ以降の受注が少なくなっている。建設業界は、影響が出るのが半年・一年後になるので、今後の感染状況が気になる。